

企業・自治体ニーズに基づいた ふるさとテレワーク施策の提案検討

ほんまはるみ おいぬまたかふみ なかじまあきら さとうたかき たかはしゅうや
本間春海¹・生沼貴史¹・中嶋輝¹・佐藤貴季¹・高橋雄哉¹

¹株式会社ドーコン（〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号）

都市から地方への人・企業の移住・交流につなげる、テレワークの技術を活用した取組（ふるさとテレワーク）に着目し、人口減少・高齢化が急速に進行する地方自治体における地方創生対策の手段の一つとしての可能性を調査した。

本発表では、北海道内地方自治体へのふるさとテレワーク施策の提案に向けた調査の取組成果、大樹町における提案業務の実践内容、及び今後の展開方針について説明する。

Key Words : ふるさとテレワーク, 移住・交流, 地方創生

1. はじめに

本発表では、地方創生対策の一つの手段として注目されている、ふるさとテレワークの取組について概説し、北海道内地方自治体への提案に向けた調査研究の取組成果、大樹町における提案業務の実践内容及び今後の展開方針について説明する。

2. 調査の背景・目的

(1) 背景

テレワークは、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方で、社会、企業、労働者を取り巻く様々な課題を解決する手段として注目されている。

テレワークは、働く場所の違いで、次の3つに分類され¹⁾、これらを組み合わせるなどして、働きやすい環境づくりに活かされている。

ることなどが挙げられる。

従業員の働き方の自由な選択は、居住地の選択にもつながる。地方（ふるさと）で暮らしながら最新のICTを活用し、テレワークで都市部の仕事することも可能で、このような仕組みはふるさとテレワークと呼ばれ、図-1に示すように様々なパターンが想定される。

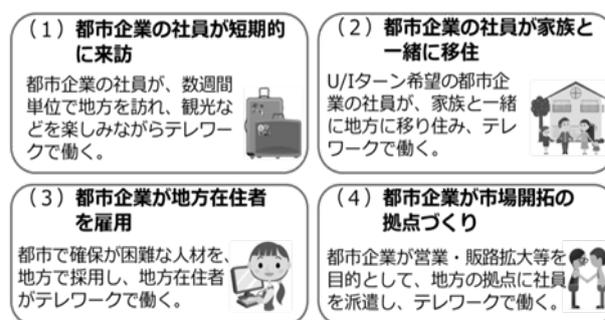


図-1 ふるさとテレワークのパターン例

ふるさとテレワークは、「いつもと違う環境で働きたい」「自分が育った故郷で暮らしたい・子育てがしたい」などといった社員の希望を叶える仕組みと言える。

一方、人口減少・高齢化が急速に進行する地方自治体では、移住・定住人口の増加や、産業の創出が喫緊の課題となっており、ふるさとテレワークによって、都市から地方への人・企業の移住・交流が進めば、地方自治体にとってもメリットがある。また、ふるさとテレワーク用の住居やオフィス空間として空き家や公共施設等を活用できれば、空き家対策や公共施設の有効活用対策の一環にもなる。

表-1 テレワークの分類

在宅勤務	自宅を就業場所として働くこと
モバイルワーク	移動中・移動先で施設に依存せず働くこと
施設利用型勤務	サテライトオフィス※などの施設を就業場所として働くこと

※企業の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと

主なメリットとして、人材確保（結婚・子育て・介護での離職の防止）、危機管理（災害時にも業務遂行に支障をきたさない）、従業員の働き方の自由な選択（ワークライフバランスの向上）が可能にな

テレワークは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」の中で地方拠点機能強化、地方採用・就労拡大に向けた対策の一つとして位置づけられ、総務省では、ふるさとテレワークの地域実証事業を実施している（平成27年度15件、平成28年度22件、平成29年度11件、平成30年度7件）。北海道内でも、斜里町、北見市、別海町、美瑛市、ニセコ町、長沼町で実証事業が行われている。

(2) 目的

以上の背景を踏まえ、テレワークの技術を活用して、都市から地方への人・企業の移住・交流につなげる取組（ふるさとテレワーク）を地方自治体に提案することを目的として調査を実施した。

3. 調査方法

(1) ふるさとテレワーク及び移住施策に関する調査

ふるさとテレワーク及び移住施策の現状・課題等の把握に向けて、セミナー参加、関連する資料・事例の収集・整理²⁾³⁾やインタビュー調査を行った。

インタビュー調査として、ふるさとテレワークの発案・実施企業である(株)ワイズスタッフから、ふるさとテレワークの現状及び課題について情報提供を受け、意見交換を行った。更に、自治体における移住促進等の取組状況を把握するため、関連団体（北海道、NPO住んでみたい北海道推進会議など）や先進自治体（上士幌町、釧路市）への聞き取りを行った。

(2) 企業ニーズ調査

企業ニーズ（ふるさとテレワークに期待すること、サポートしてほしい内容など）及び実現に向けた課題等を把握するため、本社を首都圏・関西におく企業（116社）を対象としてアンケート調査を行った。

次に、アンケート調査において「施設利用型のテレワーク導入やふるさとテレワークについて検討意向がある」、あるいは「テレワーク実施の規模拡大を考えている」と回答した道外企業（7社）に対しインタビュー調査を行い、ふるさとテレワーク実施に係る課題と解決策の情報収集を行った。

(3) 自治体ニーズ調査

自治体ニーズ（移住関連施策の取組課題及びテレワーク関連施策の実施意向など）を把握するため、地方版総合戦略でテレワーク関連施策を挙げている北海道内の35の自治体（既にふるさとテレワークに取り組んでいる自治体は除外）を選定しアンケートを行った。

(4) 自治体への提案

自治体への提案ツールとして、(1)(2)(3)の調査結果を踏まえ、テレワーク及びふるさとテレワークに関する概要や、企業ニーズ・自治体ニーズの調査結果、今後の取組の留意点についてまとめたパンフ

レットを作成した。

アンケート回答自治体に対してパンフレットを郵送して、情報提供を行い、今後の取組意向があった自治体（大樹町）を対象に企画提案を行った。



図-2 ふるさとテレワークの提案用パンフレット

4. 調査結果

(1) ふるさとテレワーク及び移住施策の現状・課題

現時点では、企業側のテレワーク運用自体が進んでおらず、導入企業においても、テレワークの対象者や利用回数が限定的なものとなっているケースが多い。

また、ふるさとテレワークについても、国のモデル事業で実施しているところ以外は、地方の移住・交流促進施策として活用された例は少ない。

北海道でも、ふるさとテレワークのモデル事業を実施しているが、ふるさとテレワークの実施意向のある企業を見つけ出すことが第一の課題となっており、実証試験以降、企業とのつながりが継続しなかった事例も多い。

一方、北海道十勝地方にある上士幌町の事例では、三重県の菓子製造企業が、テレワークの実証試験後、町内に工場を開設している。この企業は、これまで北海道の食材に注目していたが中々進出する機会がなかったところ、北海道と上士幌町が取り組むふるさとテレワークの取組を知り、事業に参画した。その中で、役場内の一室を事務所スペースとして利用しながら、農協等との商談や、素材探し、流通経路の検討、卸業者の選定を行った。この企業は、「十勝は菓子の原料となる素材が豊富にあり、メーカーにとっても、この上ない立地条件である」と感じ、まず、三重県の工場では、農協と連携した菓子開発を行い、生産量や売上額が一定に達した時点で、町内への進出を決め、旧小学校の敷地内に住宅と事業所を設置するに至った。

テレワークを活用した移住・企業進出を進めるには、企業側のメリットと自治体の持つ強みがうまくマッチングできるかが重要なポイントであると言える。

(2) 企業ニーズ・課題

a) 企業のテレワーク活用の特徴

企業の規模別、業種別にテレワークの導入状況やふるさとテレワークに対する意向等を比較すると、「大規模企業（501人～）」や「情報通信業」では、比較的テレワーク導入が進んでおり、ワークライフバランスや育児介護といった企業課題への関心が高いと考えられる。

また、「小規模企業（～100人）」も人材確保への関心が高く、ふるさとテレワークによる地方在住者の雇用への関心が高い。

b) 企業におけるふるさとテレワークのニーズ・課題

目的別（社員の福利厚生、雇用継続、地方在住者の雇用、市場開拓）のふるさとテレワークの実施意向を見ると、いずれのケースでも多くの企業はまだ「興味」の段階で、「検討」に至っていない状況となっている。

企業がふるさとテレワーク検討時に受入先に求める条件としては、高速インターネット環境やサテライトオフィスといった基本的な環境整備のほか、雇用可能な人材（または希望する社員）や地方自治体が受け入れ支援に積極的であることが挙げられている。

また、インタビュー調査では、ふるさとテレワークを具体的に検討するまでのメリットを感じていなかったり、進出すると仮定しても自治体はどこでもよいと考えている企業が多かった。企業がビジネスメリットや、人材確保などの目的を持って取り組まなければ、単なる話題づくりで終わってしまう可能性が高い。マッチングに向けては、最終決定を行う経営層が納得できるよう、会社・社員に対するメリットが何であるのかを自治体側が提示する必要がある。

表-2 テレワークのメリット及びその事例

経営面	事業拡大：沖縄県竹富町（離島における遠隔雇用によるコールセンター業務の実施）
人事面	人材確保：北海道北見市、斜里町（テレワークによる地方大学生インターンシップ受け入れ）
社員個人面	ヘルスケア：北海道旭川市（森林浴を導入し、大学と連携したストレスチェックで効果検証）

(3) 自治体ニーズ・課題

自治体におけるテレワークを活用した地方創生を進める上での対策実施状況を見ると、移住・定住促進や、起業支援などについては実施している自治体が多いのに対して、テレワークの活用に向けたソフト面・ハード面での環境整備については、検討があまり進んでいない。

また、自治体側としては、豊かな自然と美しい景観を強みと考える一方、企業側は景観や大自然を必要と考えておらず、自治体と企業に認識のずれが生じている。

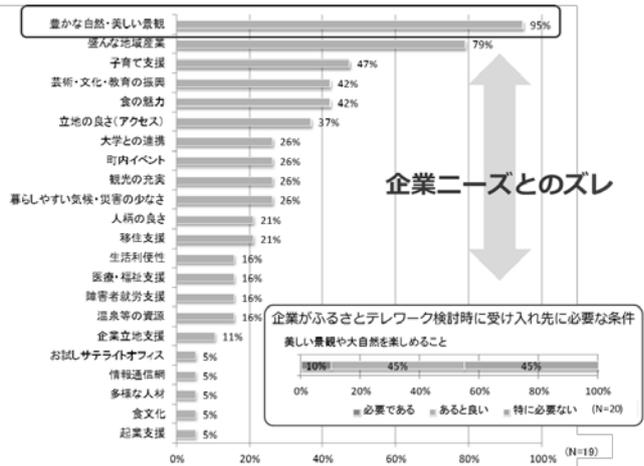


図-3 ふるさとテレワークを進める上での自治体の強み

そのため、自治体がふるさとテレワーク施策を進めるにあたっては、まず、企業の求めるニーズを理解することが必要である。ターゲットとなる企業の設定とともに、活用可能な地域資源の掘り起こしを行い、企業への効果的なアプローチ手法などについても、総合的に検討することが必要である。

5. 自治体への企画提案の実施

北海道内の自治体のうち、大樹町に対して、移住定住・企業誘致施策の一環として、ふるさとテレワークの実証を提案し、平成28年度から継続して業務を受託している。

(1) 大樹町モデルの構築とターゲット設定

大樹町は、宇宙のまちづくりを推進しており、1000mの滑走路が整備された航空公園を有し、JAXAをはじめ大学や企業が実験を行っている。最近では民間企業のロケット開発でも知られている。

テレワークのニーズ調査結果をもとに、大樹町の地域資源を活用したテレワークモデル及びそのターゲット企業を検討し、大樹町において実現可能性が高いと考えられる4パターンについて、ターゲット企業へのインタビュー調査を実施した結果を図-4に示す。

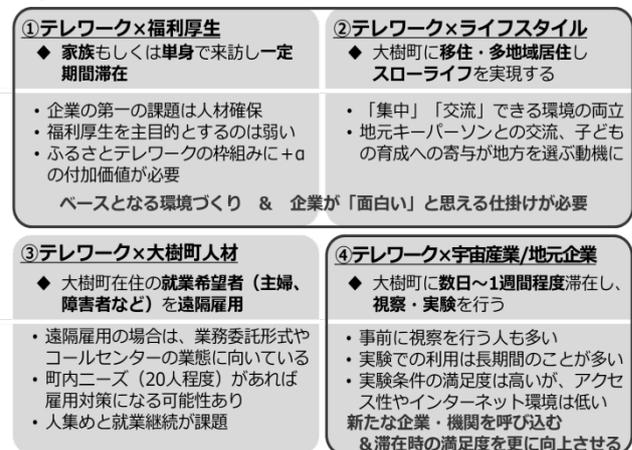


図-4 大樹町テレワークモデルの調査結果の概要

調査結果より、大樹町テレワークモデルとして、①首都圏の大規模企業及びフリーランサーを対象とした長期滞在促進モデル、②宇宙関連企業を対象とした視察・実験促進モデルの2つを選定した。

(2) モニター実証

2つのテレワークモデルについてモニター調査を行い、ニーズ及び実現に向けた課題を検討した。

ここでは、宇宙関連企業を対象とした視察・実験促進モデルのモニター調査について報告する。

まず、大樹町を訪れたことのない宇宙関連企業を対象としたアンケート調査を行い、その結果を基に、視察メニューを組み立て、モニター調査を行った。

モニター調査では、ロケット開発を行うインターステラテクノロジズ(株)など地元企業の協力のもとで、宇宙関連施設の視察や、地元のコワーキングスペースを活用したテレワーク体験などを行った。

モニター調査の結果、町が用意したオフィス環境を使いたいという意見が多く、インターネット環境や複合機、企業のオフィススペース、会議室といった「仕事の場所」と、コワーキングスペースといった「企業間交流の場所」がニーズとして挙げられた。

また、参加者からは「今後も大樹町を来訪したい」「実験施設を使いたい」という意見のほか、「関連企業に大樹町を紹介したい」という意見も得られた。来訪時の満足度を向上させ、地域のファンになってもらうことができれば、視察来訪者が口コミ源となって呼び込みにつながる可能性がある。



図-5 モニター実証の様子（左：航空公園の滑走路の見学、右：コワーキングスペースでのテレワーク）

(3) 今後の取組の方向性

大樹町テレワーク活用プランを実現するにあたり、ハードとソフトの両面から取組が必要である。

ハード面の取組として、テレワークの拠点、来訪者の滞在施設等の整備が重要となる。今後は、ターゲットを見据えて、利用を希望する企業や受け入れ側となる地域関係者と一緒に議論しながら施設整備に向けた検討を進めていく。

ソフト面の取組としては、誘致プロモーションの実施が挙げられる。視察ツアーなどで、実験施設やテレワーク環境など企業の受け入れ態勢が整っていることをPRすることが重要である。また、テレワーク利用者の交通アクセスにかかるバリアの軽減（空港からの移動手段等）も必要である。更に、Customer Relationship Management (CRM)を導入し、来訪企業と大樹町間の関係性を継続・強化することで、再訪（リピート）を促すことが求められる。

6. 今後に向けて

ふるさとテレワークは、都市部から地方に人・仕事を移動させる仕組みとして、地域活性化の面で有効である。本調査から示唆された今後の施策検討における留意点を以下に整理する。

(1) 無理のない規模で始めるPDCAサイクル

受け入れ自治体が箱モノ先行で環境整備を行ってから企業を呼び込むのではなく、まずは、地域特性に応じて、モデル構築とターゲット企業の選定を行い、施策メニューを検討し（計画：Plan）、モニター調査等を段階的に実施する（試行：Do）など、無理のない規模で始めることが重要である。そして、その内容を再検証し（見直し：Check）、テレワークを活用した企業・人の受け入れ環境の整備を進める（運用：Action）という、PDCAサイクルにより、地域に合ったテレワークモデルを実現することができると考える。

(2) 自治体の地域特性と企業のニーズのマッチング

自治体側の取組目的（移住・定住施策か、雇用対策か）や、活用可能な地域資源の内容・質は異なる。自治体の有する資源を生かして、どのような企業の、どのような課題に対応できるのか、という視点でマッチングし、モデル構築とターゲット企業の選定を行うことが重要である。

(3) 自治体・地域・企業が一体となった検討過程

関心を持っている企業と受け入れ側となる自治体や地域関係者（地元企業、宿泊施設、交通事業者等）が一緒に環境整備・改善を進め、検討過程を共有することで、企業ニーズに合った環境ができるだけでなく、自治体・地域・企業の関係性の構築につながると考えられる。

(4) CRMによる企業との関係性の継続

ふるさとテレワークの取組をきっかけに、人や企業が定着するためには、来訪時の地域によるおもてなしのほか、企業が帰還した後も継続したコンタクトや参加型イベントといった接点を構築するなど、CRMによる企業との関係性の継続が必要である。

7. おわりに

本調査によって得た知見を活かし、地方の抱える人口減少などの課題への対応策の一つとして、各自自治体の実態に即したふるさとテレワークの取組提案及び企業とのマッチング支援を行い、地域活性化の取組をサポートしていきたいと考えている。

参考文献

- 1) 厚生労働省、テレワークではじめる働き方改革
- 2) 厚生労働省、テレワーク活用の好事例集（平成26年度）
- 3) 総務省、テレワーク優良導入モデル（平成24～26年度） など